

三重県経済の現状と見通し＜2023年10月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 海外経済の減速から企業活動の一部に弱さがみられるものの、個人消費や設備投資は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			持ち直している 新車・乗用車販売台数は、13か月連続の前年比増加
	住宅投資			足踏み 住宅着工戸数は、3か月連続の前年比減少
	観光			回復に向けた動き 外国人宿泊者数は、17か月連続の前年比増加
	雇用・所得			概ね横這い 新規求人倍率(季節調整値)は、3か月振りの前月比上昇
企業部門	企業活動			減少傾向にある 鉱工業生産指数は、11か月連続の前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、5か月連続の前年比増加
	設備投資			持ち直しつつある 貨物車登録台数は、4か月連続の前年比増加
海外部門	輸出			持ち直しつつある 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			足踏み 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比減少
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、20か月連続の前年比上昇

当面の見通し

海外経済の減速から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し

インバウンド需要の持ち直しやアフターコロナの一段の進展が期待される一方、欧米の金融引き締め継続など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先

三十三総研 調査部 内田

電話:059-354-7102

Mail:33ir@33bank.co.jp

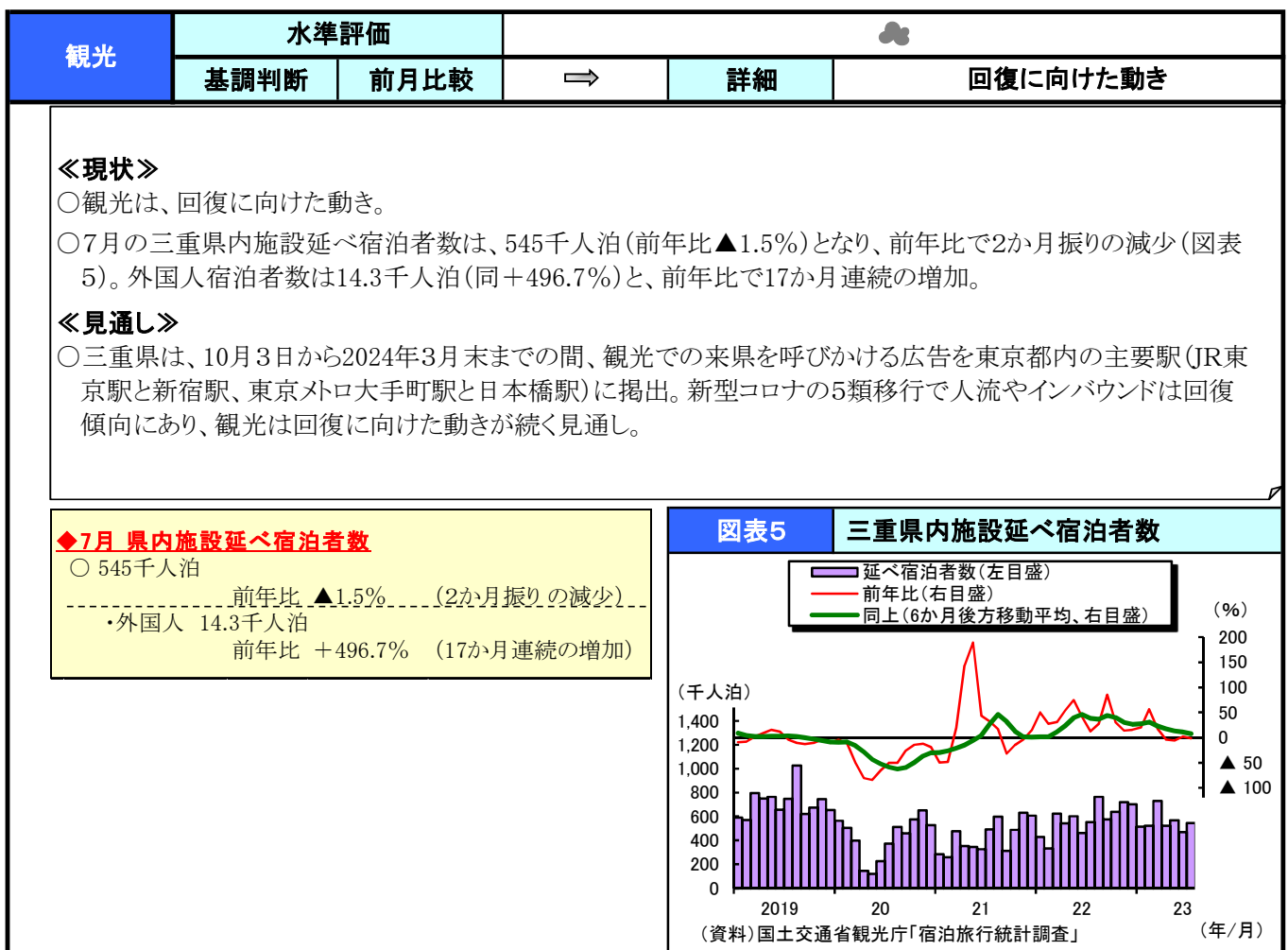
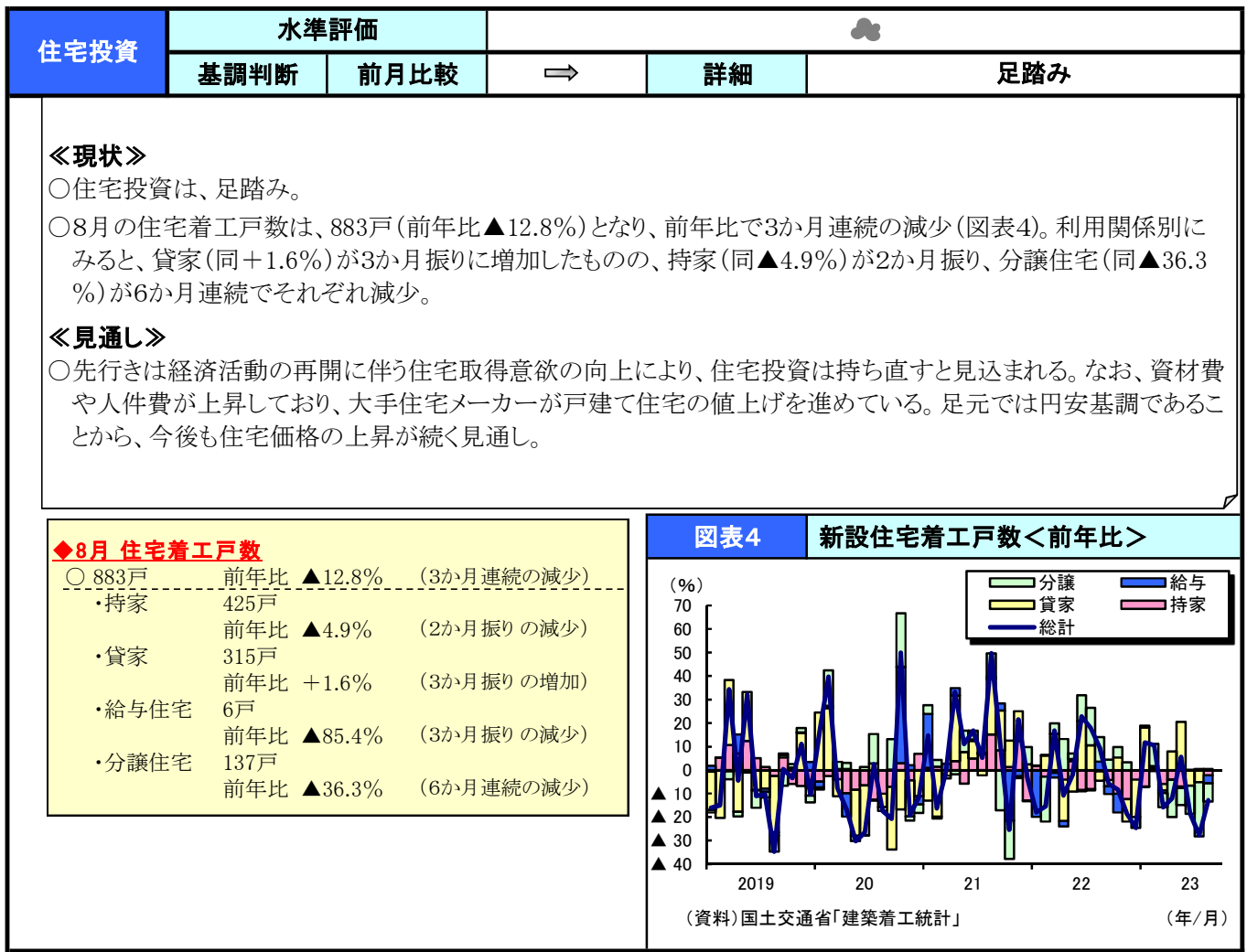
○地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである10月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲2%と人流は概ねコロナ前の水準まで回復。中国の団体旅行の解禁によりインバウンド消費の増加が見込まれるなど、対人サービス消費の緩やかな持ち直しが続くと予想される。もともと、物価上昇を受けた節約志向の高まりが消費回復を頓挫させるリスクに注意が必要。

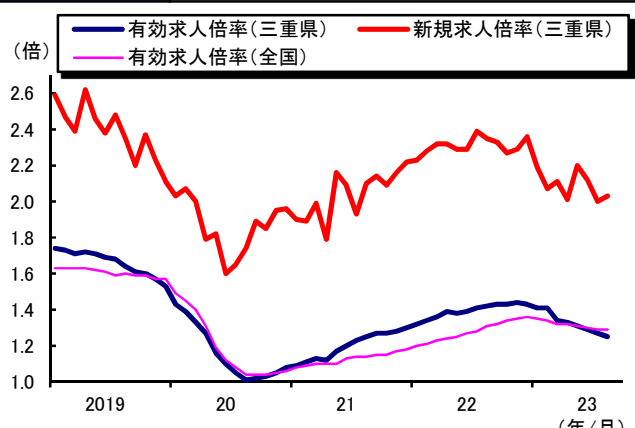
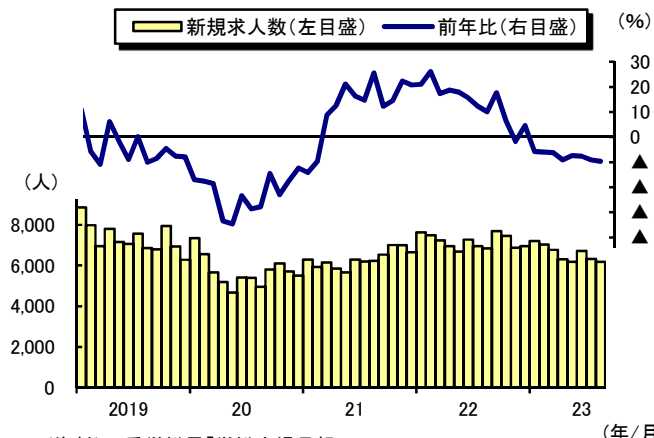
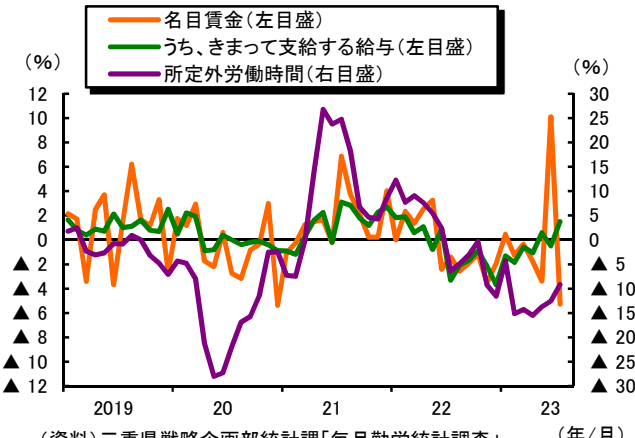
○ 7,139台	前年比 +11.5%	(13か月連続の増加)
・普通車	2,924台	
	前年比 +25.0%	(9か月連続の増加)
・小型車	1,417台	
	前年比 ▲2.7%	(2か月振りの減少)
・軽乗用車	2,798台	
	前年比 +7.5%	(2か月連続の増加)

(資料)総務省「家計調査」

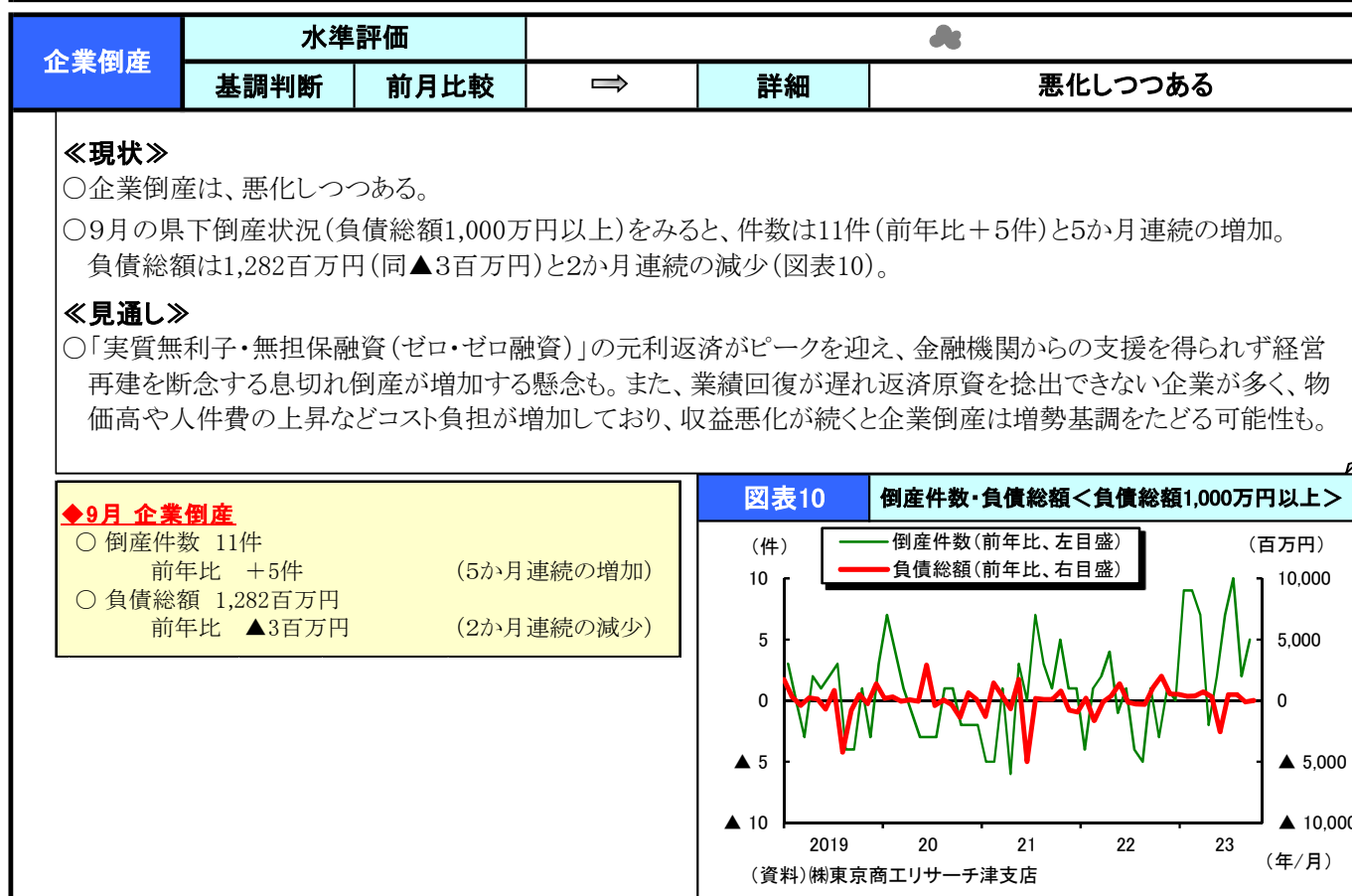
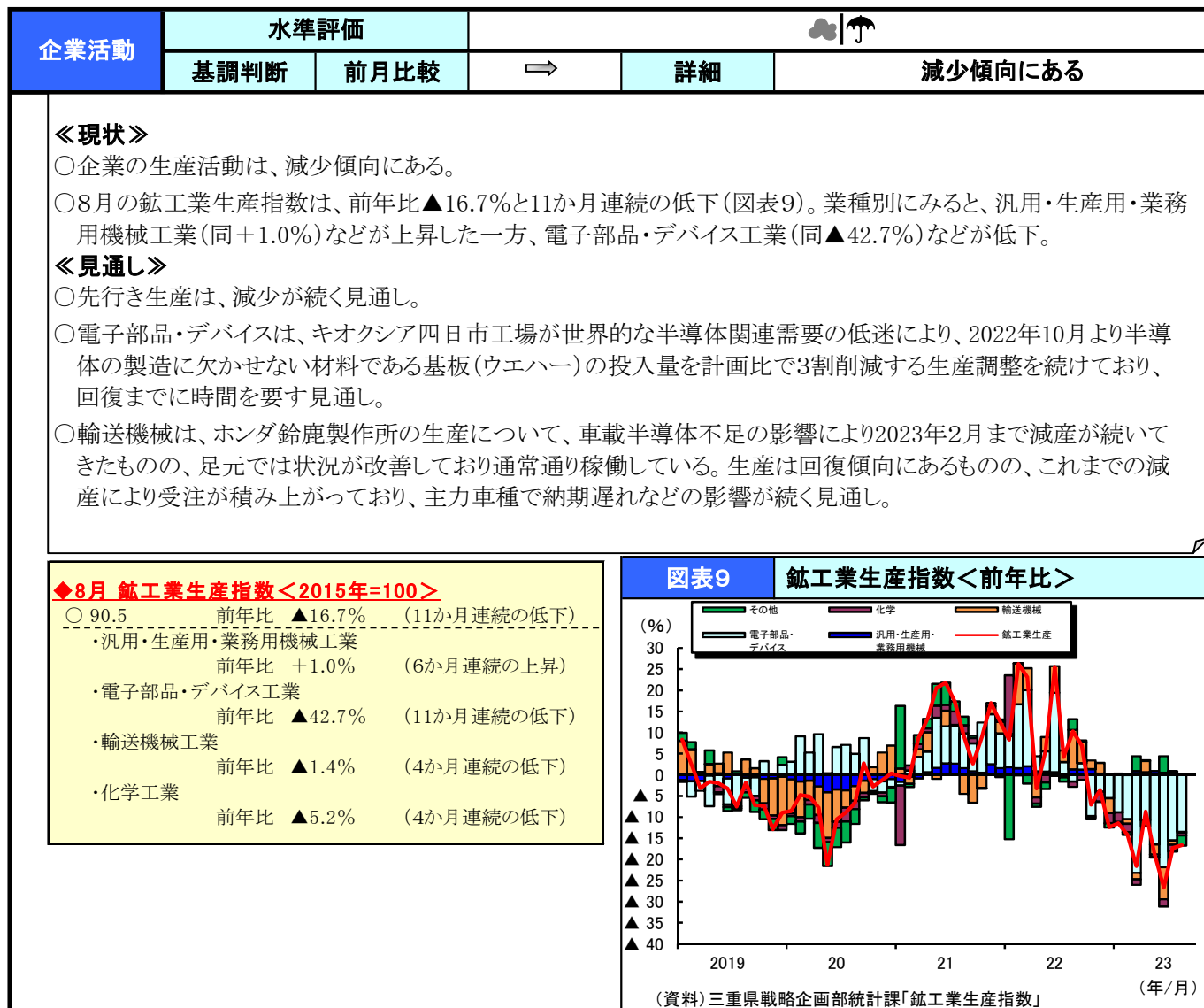
Line graph showing the percentage of employees in each age group (20s, 30s, 40s, 50s, 60s) for 'All Stores' (全店) and 'Existing Stores' (既存店) from 2019 to 2023. The Y-axis is inverted, with 0% at the top and 8% at the bottom. The X-axis shows years from 2019 to 2023. The legend indicates '全店' (All Stores) in blue and '既存店' (Existing Stores) in orange.

(資料) 日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、
 全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」



雇用・所得	水準評価		⇒	詳細	概ね横這い
	基調判断	前月比較			
《現状》 ○雇用・所得情勢は、概ね横這い。 ○8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.25倍(前月差▲0.02ポイント)と6か月連続の低下。新規求人倍率(季節調整値)は、2.03倍(同+0.03ポイント)と3か月振りの上昇(図表6)。 ○8月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲9.7%と8か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同▲15.9%)では、生産用機械(同+37.5%)や金属製品(同+14.1%)が増加した一方、輸送用機械(同▲23.1%)や汎用機械(同▲31.4%)などが減少。非製造業では、サービス業(同+1.2%)や学術研究、専門・技術サービス業(同+3.9%)が増加した一方、宿泊業、飲食サービス業(同▲38.9%)や建設業(同▲10.9%)などが減少。 ○7月の所定外労働時間指数は、前年比▲9.2%と13か月連続の低下。きまって支給する給与(同+1.5%)は2か月振りに上昇したものの、名目賃金指数(同▲5.3%)は2か月振りの低下(図表8)。 《見通し》 ○三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第55回経営者アンケート」によると、2023年4月～9月期の雇用状況を「不足」とみる企業の割合は45.6%と4半期連続で4割超となるなど、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。 ○所得については、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて幅広い業種で賃金上昇が期待される。ただし、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されることから、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。					
◆8月 求人倍率<季節調整値> ○有効求人倍率 1.25倍 前月差 ▲0.02ポイント (6か月連続の低下) ○新規求人倍率 2.03倍 前月差 +0.03ポイント (3か月振りの上昇) ◆8月 新規求人数<学卒・パートタイム除く> ○前年比 ▲9.7% (8か月連続の減少) ◆7月 労働時間・賃金指数<調査産業計> ○所定外労働時間指数 前年比 ▲9.2% (13か月連続の低下) ○名目賃金指数 前年比 ▲5.3% (2か月振りの低下) ・きまって支給する給与 前年比 +1.5% (2か月振りの上昇)					
図表6		有効・新規求人倍率<季節調整値>			
 (倍) — 有効求人倍率(三重県) — 新規求人倍率(三重県) — 有効求人倍率(全国) (年/月) (資料)三重労働局「労働市場月報」					
図表7		新規求人数<学卒・パート除く>			
 新規求人数(左目盛) 前年比(右目盛) (%) (人) (年/月) (資料)三重労働局「労働市場月報」					
図表8		労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>			
 名目賃金(左目盛) うち、きまって支給する給与(左目盛) 所定外労働時間(右目盛) (%) (%) (年/月) (資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」					

3. 個別部門の動向：企業部門



(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、
三重県戦略企画部統計課「鈹工業生産指数」

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			

《現状》
 ○公共投資は、足踏み。
 ○9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲7.5%と2か月振りの減少。請負金額も同▲1.2%と2か月振りの減少(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同+11.1%)や市町(同+13.1%)で増加した一方、独立行政法人等(同▲88.3%)や県(同▲10.9%)で減少。

《見通し》
 ○三重県の2023年度本予算で、南海トラフや風水害に備える防災などの予算を1,417億円(前年度比+6%)計上し、津波避難タワーの建設を進めるなど、公共投資は持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺の「バスプロジェクト」や四日市港北埠頭の国際物流ターミナル整備事業も長期的に押し上げに作用する見込み。

◆9月 公共投資
 ○公共工事請負件数 483件
 前年比 ▲7.5% (2か月振りの減少)
 ○公共工事請負金額 211億円
 前年比 ▲1.2% (2か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額

(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)

6. 個別部門の動向: その他

物価	水準評価		⇒	詳細	上昇している
	基調判断	前月比較			

《現状》
 ○物価は、上昇している。
 ○9月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+2.4%と20か月連続の上昇(図表14)。光熱・水道(同▲16.6%)が下落した一方、生鮮食品を除く食料(同+8.8%)や交通・通信(同+2.7%)など、多くの項目で上昇。

《見通し》
 ○10月20日、日銀の植田総裁は消費者物価の先行きについて、輸入物価の上昇を受けた価格転嫁の影響が薄れる中でいったんは縮小するものの、賃金上昇などを伴って再び、緩やかに拡大するという見通しを示した。2023年1月使用分から実施されてきた政府の物価高対策による電気代・ガス代への補助額が10月より半減するなど、今後の動向に注視が必要。

◆9月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100>
 ○105.8 前年比 +2.4% (20か月連続の上昇)
 ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +8.8% (26か月連続の上昇)
 ・住居 前年比 +0.4% (12か月連続の上昇)
 ・光熱・水道 前年比 ▲16.6% (6か月連続の下落)
 ・交通・通信 前年比 +2.7% (15か月連続の上昇)
 ・教養娯楽 前年比 +3.1% (9か月連続の上昇)

図表14 津市消費者物価指数<前年比>

(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)

県内経済



トピックス

(2023年9月)

1. 三重テラスが10周年を迎えリニューアルオープン

○9月16日、三重の魅力を発信する県の首都圏営業拠点「三重テラス」(東京都中央区日本橋室町)がリニューアルオープン。2013年9月の開設から10周年を迎え、三重の魅力をより効果的に発信し首都圏からの誘客や三重県産品の販路拡大、首都圏との交流促進を目的に改装した。

○リニューアルでは、1階に総合案内を開設し、コンシェルジュが常駐して三重の観光案内などワンストップ窓口で対応。これまで1階物販コーナーとレストランの間にあった仕切りを取り除いて行き来しやすくし、棚の配置を変えて通路幅を広げ、ゆとりを持って商品を見ることができるようにした。三重県の一見知事は、「三重県を愛する人やゆかりの人が集まり情報交換する場にしてみたい。そして多くの人が三重に来てもらうことを心から願いたい」と述べた。

2. 国交省が中勢バイパスの2023年11月全線開通を公表

○9月22日、国土交通省三重河川国道事務所が鈴鹿市と松阪市を結ぶ「中勢バイパス」について、鈴鹿市の北玉垣町ー野町間の約2.8キロが11月19日に開通すると発表。事業化から約40年たち、全線(33.8キロ)が暫定2車線で開通する。

○中勢バイパスの建設は国が事業主体で、1984年度に事業化された。2022年度末までに1,927億円の費用がかかっている。計画では全線4車線で、4車線化の着工時期や場所は、2車線で全線開通後の交通状況などを踏まえて検討する。鈴鹿市の末松市長は、「災害に強く、渋滞緩和や事故減少など交通環境の改善にもつながる。全線開通がようやく実現し、大変うれしく思う」と述べた。

3. F1日本グランプリが鈴鹿サーキットで開催 鈴鹿では過去最多の観客動員数に

○9月22日～24日、自動車レースの「F1世界選手権シリーズ 日本グランプリレース」が鈴鹿サーキット(三重県鈴鹿市)で開催。レッドブル所属のマックス・フェルスタッペン選手(オランダ)が優勝した。23日の予選ではアルファタウリ所属の日本人ドライバー、角田裕毅選手が9位に入るなどの活躍もあり、最終日には多くの観客が参集した。

○鈴鹿サーキットを運営するホンダモビリティランドによると、大会期間の来場者数について22日が4万2,000人、23日が7万9,000人、24日が10万1,000人で、3日間の累計観客動員数が22万2,000人と、2009年に鈴鹿サーキットでF1日本GPが再開されて以降最多。ホンダモビリティランドの斎藤社長は、「今年は木曜のイベント開催も復活させることができ、外国人を含む多くのお客さまにお越しいただけたことをうれしく思う。来年の日本GPは4月開催となるが、地域の皆さまと一体となってしっかり準備していきたい」と述べた。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2023/10/31

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2021 年	2022 年	2022年				2023年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(0.7)	(2.1)	(0.4)	(0.7)		(0.5)	(0.4)	(3.6)	(3.0)	
同 (既存店)	(▲ 0.7)	(1.0)	(2.7)	(0.0)	(0.3)		(0.5)	(0.1)	(2.1)	(1.7)	
新車販売台数(軽を除く、台)	51,979 (1.9)	48,182 (▲ 7.3)	12,191 (6.5)	16,164 (12.0)	11,825 (16.7)	13,377 (17.1)	3,574 (15.6)	4,440 (22.9)	4,406 (14.5)	3,975 (21.6)	4,996 (15.9)
うち乗用車販売台数(台)	45,509 (1.9)	42,059 (▲ 7.6)	10,590 (5.7)	14,498 (14.1)	10,410 (19.9)	11,726 (16.3)	3,136 (17.9)	3,863 (25.1)	3,909 (14.4)	3,476 (21.2)	4,341 (14.3)
新車軽自動車販売台数(台)	36,797 (▲ 1.6)	37,926 (3.1)	9,915 (27.2)	11,879 (9.4)	8,639 (7.7)	9,054 (▲ 0.8)	2,753 (26.7)	2,885 (▲ 1.6)	2,732 (▲ 11.7)	2,744 (9.1)	3,578 (1.6)
うち乗用車販売台数(台)	28,713 (▲ 1.9)	28,780 (0.2)	7,485 (22.7)	9,432 (12.7)	6,735 (10.1)	7,069 (3.9)	2,168 (32.2)	2,321 (0.7)	2,174 (▲ 8.2)	2,097 (14.3)	2,798 (7.5)
新設住宅着工戸数(戸)	10,203 (6.7)	9,912 (▲ 2.9)	2,158 (▲ 16.7)	2,258 (▲ 0.2)	2,332 (▲ 9.6)		768 (5.6)	839 (▲ 18.5)	752 (▲ 27.8)	883 (▲ 12.8)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,178 (2.2)	6,945 (34.1)	2,059 (19.2)	1,766 (27.4)	1,560 (▲ 3.0)		568 (▲ 5.8)	470 (1.8)	545 (▲ 1.5)		
有効求人倍率(季調済)	1.20	1.39	1.43	1.39	1.31		1.31	1.29	1.27	1.25	
新規求人倍率(季調済)	2.02	2.30	2.31	2.12	2.11		2.20	2.12	2.00	2.03	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	75,796 (10.9)	86,008 (13.5)	21,280 (3.1)	21,002 (▲ 6.0)	19,224 (▲ 8.1)		6,186 (▲ 7.4)	6,718 (▲ 7.7)	6,325 (▲ 9.0)	6,184 (▲ 9.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 2.2)	(▲ 0.4)	(2.7)		(▲ 3.4)	(10.1)	(▲ 5.3)		
実質賃金指数(同)	(2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 7.1)	(▲ 4.9)	(▲ 0.8)		(▲ 6.8)	(6.6)	(▲ 8.5)		
所定外労働時間(同)	(8.6)	(0.5)	(▲ 7.3)	(▲ 11.4)	(▲ 14.0)		(▲ 13.7)	(▲ 12.5)	(▲ 9.2)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.0)	(1.2)	(1.9)	(2.6)		(2.4)	(3.3)	(3.4)		
鉱工業生産指数	(10.7)	(6.7)	(▲ 7.7)	(▲ 16.2)	(▲ 19.1)		(▲ 18.7)	(▲ 26.7)	(▲ 17.3)	(▲ 16.7)	
	-	-	<▲ 9.5>	<▲ 2.1>	<▲ 4.3>		<▲ 9.9>	< 14.1>	<▲ 5.7>	<▲ 0.2>	
生産者製品在庫指数	(▲ 5.9)	(▲ 2.7)	(0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)		(0.4)	(▲ 4.1)	(▲ 2.1)	(▲ 2.3)	
	-	-	<▲ 4.8>	<▲ 0.7>	< 0.9>		<▲ 1.2>	< 1.0>	< 1.4>	< 2.1>	
企業倒産件数(件)	72	65	22	39	22	31	7	12	16	4	11
(前年同期(月)比)(件)	(6)	(▲ 7)	(▲ 2)	(25)	(7)	(17)	(2)	(7)	(10)	(2)	(5)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	783 (1.2)	787 (0.5)	166 (▲ 42.9)	151 (▲ 0.6)	179 (▲ 31.5)		57 (22.6)	59 (19.8)	46 (▲ 63.5)	23 (▲ 60.0)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 696,665	▲ 1,546,536	▲ 388,237	▲ 421,412	▲ 287,292	▲ 264,309	▲ 84,149	▲ 78,299	▲ 73,306	▲ 97,743	▲ 93,540
輸出(百万円)	909,410 (17.8)	1,103,427 (21.3)	271,383 (▲ 3.2)	235,570 (▲ 10.8)	251,844 (▲ 9.2)	294,903 (1.5)	79,520 (▲ 15.3)	94,776 (1.0)	93,744 (▲ 2.6)	96,089 (6.4)	105,070 (1.0)
四日市港 輸出(百万円)	857,502 (18.2)	1,053,981 (22.9)	250,893 (▲ 5.9)	222,981 (▲ 12.1)	238,865 (▲ 10.0)	280,723 (▲ 1.2)	79,518 (▲ 11.0)	88,100 (▲ 6.1)	88,650 (▲ 7.9)	87,806 (4.7)	104,267 (0.3)
輸入(百万円)	1,606,075 (40.0)	2,649,963 (65.0)	659,620 (33.1)	656,982 (23.5)	539,136 (▲ 18.0)	559,212 (▲ 30.2)	163,669 (▲ 24.0)	173,075 (▲ 19.2)	167,050 (▲ 28.6)	193,832 (▲ 35.1)	198,610 (▲ 26.0)
公共工事請負金額(億円)	1,764 (0.7)	1,916 (8.6)	285 (13.9)	417 (7.4)	530 (▲ 11.8)	530 (▲ 11.8)	103 (▲ 20.4)	234 (▲ 7.9)	161 (▲ 37.2)	190 (11.9)	211 (▲ 1.2)
津市消費者物価指数	(▲ 0.3)	(2.5)	(4.5)	(4.1)	(3.1)	(2.6)	(3.2)	(2.8)	(3.0)	(2.3)	(2.4)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.1)	(2.3)	(4.3)	(3.9)	(3.0)	(2.4)	(3.1)	(2.7)	(2.9)	(2.2)	(2.1)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2021 年	2022 年	2022年				2023年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(2.0)	(2.6)	(1.5)	(1.1)		(0.4)	(1.2)	(2.8)	(3.3)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.7)	(1.9)	(0.8)	(0.3)		(▲ 0.3)	(0.5)	(2.0)	(2.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)	80,112 (▲ 0.5)	20,237 (▲ 0.1)	17,162 (▲ 11.8)	18,039 (▲ 10.9)		5,751 (2.7)	6,449 (3.0)	6,579 (3.1)	6,952 (3.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.48	1.43	1.37		1.36	1.38	1.39	1.38	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.53	2.42	2.43		2.55	2.54	2.37	2.38	
鉱工業生産指数	(6.7)	(▲ 1.9)	(▲ 3.5)	(▲ 3.3)	(5.9)		(14.6)	(5.2)	(7.7)	(3.4)	
	-	-	<▲ 0.9>	< 0.5>	< 4.8>		<▲ 6.8>	< 7.1>	< 0.0>	<▲ 3.1>	
企業倒産件数(件)	538	534	158	203	190	190	64	73	67	52	71
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 208)	(▲ 4)	(7)	(104)	(55)	(48)	(25)	(27)	(20)	(12)	(16)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,171	19,328	14,088	21,735	26,026	5,827	9,031	9,141	7,085	9,801
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	52,052 (14.7)	45,515 (3.4)	50,877 (10.9)	56,260 (15.4)	15,180 (14.7)	18,625 (18.3)	19,094 (14.1)	17,149 (19.0)	20,016 (13.7)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,553 (41.9)	32,724 (34.5)	31,426 (19.4)	29,142 (▲ 3.8)	30,234 (▲ 11.7)	9,353 (▲ 7.1)	9,594 (▲ 8.2)	9,954 (▲ 2.8)	10,064 (▲ 17.6)	10,216 (▲ 13.2)

: 各指標における直近の数値